

10代の妊娠予防プログラムはほとんどの場合、効果がない。複数の構成要素によるプログラムなら、役に立つかもしれない。



ほとんどの10代の妊娠予防プログラムは効果がない

このレビューの目的は何か？

このキャンベルシステマティックレビューでは、禁欲を促進し、避妊法を用いることに励み、そして10代の妊娠可能性を減らすことにおいて、10代妊娠予防プログラムの有効性を調査する。

このレビューでは、アメリカもしくは、カナダ、イングランド、ニュージーランド、オーストラリアといった故意でない10代の妊娠率が高い先進国で実施された31件の研究でわかったことを要約する。

妊娠した10代の青少年、なかでも若い年齢の少年は、即座にかつ長期にわたる負の影響に直面する。10代の妊娠予防プログラムは、禁欲を促進し避妊法を用いることで10代の妊娠を減少させることを目的としている。各評価によると、評価を受けたほとんどのプログラムは目標に達しないことが示されている。しかし、妊娠予防プログラムが発展し、社会背景を変えろという点について、その評価を継続する理由はある。

このレビューは何を研究したのか？

性行為、妊娠、10代の出産率が高い、特にアメリカでは、10代の妊娠率を減少させるにおいて最も重要な点として、避妊法の使用と禁欲を強調する10代の妊娠予防構想を、広く普及させてきた。

このレビューでは、性行為率が低下していること、避妊法の使用を奨励すること、10代間での妊娠を減少させることにおける、10代の妊娠予防プログラムの有効性を調査する。

どんな研究があったのか？

10代の妊娠予防プログラムのランダム化比較試験が、このレビューには含まれている。

何よりもまず、11歳から18歳の年齢の若者のためのプログラムに焦点を当てた研究があった。これらのプログラムには、1回限りの相談、禁欲に焦点した性教育プログラム、各種避妊方法に関する性教育プログラム、複数の構成要素からなる若者発達プログラム、が含まれていた。

このレビューには、総サンプル数37,000を超える、2006年以前に公表された31件の研究が含まれている。



このレビューがどれほど新しいものか？

このレビューの著者は2006年4月までに、発表された研究を調査した。このキャンベルシステムティックレビューは、2006年10月に公表されたものである。

キャンベル共同計画とは何か？

キャンベル共同計画はシステムティックレビューを公表する国際的、自主的、非営利目的の研究ネットワークである。私たちは、社会科学・行動科学における研究計画についてのエビデンスの質を要約し評価するものである。私たちの目的は、人々がより良い選択と方針を決定することを支援することである。

この要約について

この要約は、2006年12月のキャンベルシステムティックレビュー、“Interventions Intended to Reduce Pregnancy-Related Outcomes Among Adolescents: A Systematic Review” by Lauren S. Scher, Rebecca A. Maynard, and Matthew Stagner (DOI 10.4073/ csr.2006.12) に基づき、AdaChukwudozie and Howard White (キャンベル共同計画)が用意したものである。コピーエディットとレイアウトは、Tanya Kristiansen(キャンベル共同計画)が行った。この要約の作製を目的とするAmerican Institutes for Researchによる経済的支援は大いに認められている。



このレビューの主な成果は何か？

まとめると、初めの3種の介入、すなわち、1回限りの相談、避妊法に焦点した性教育プログラム、禁欲の促進に焦点した性教育プログラム、以上よりわかったことから、研究対象である若者の性行為または妊娠を減少させるエビデンスは示されなかった。最も期待できる結果は、複数の構成要素からなる若者発達プログラムに関するものであり、その統制群の対応するものと比較した研究対象者の妊娠率で、穏やかな減少(6%の減少)を示したことだ。男子よりも女子の方が、その影響が大きかった。

このレビューからわかったことは何か？

ランダム化比較試験のレビューの実施の際、評価があったプログラムのほとんどは、妊娠率を減少させる意図を持つ目的を達成しなかった。

しかしながら、これらの結果は次のいくつかの理由のために、予防活動をやめてもいいエビデンスとして解釈されるべきではない。(1)研究されたプログラムは古典的でないかもしれない。(2)このレビューが発表されてから10年後には、社会背景がかなり変化している。(3)10代の妊娠は介入を必要とする問題として、依然残っている。介入の設計や採択された方針の有効性の評価を行う際、これらの知見を構築することには価値がある。